

2022年6月3日（金）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

## 中小組合の健闘が明らかに ～2022 春季生活闘争 第6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は5月31日（火）10:00時点で、2022 春季生活闘争の第6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,081 組合中4,356 組合が妥結済み（85.7%）。うち賃金改善分獲得が明らか組合は1,831 組合（42.0%）で、割合は2014 闘争（43.0%）に次いで高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した4,331 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で6,049 円・2.09%（昨年同時期比816 円増・0.30 ポイント増）、うち300 人未満の中小組合3,078 組合は4,857 円・1.97%（同526 円増・0.23 ポイント増）となった。  
賃上げ分が明確に分かる2,073 組合の「賃上げ分」は1,862 円・0.63%、うち中小組合1,259 組合は1,771 円・0.72%となり、前回集計の水準を上回るとともに、すべての規模区分で昨年同時期比プラスになっている。中小組合は額・率とも第6 回回答集計時点では、賃上げ分の集計を開始した2015 闘争以降で最も高く、中小組合の健闘ぶりを示している。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給23.75 円（同2.51 円増）・月給3,989 円（同229 円減）である。引上げ率は概算でそれぞれ2.32%・1.85%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、勤務間インターバル制度の導入／向上、均等・均衡待遇実現、60 歳以降の処遇のあり方への対応、男性の育児休業取得促進は昨年同時期を超える要求／回答・妥結件数となっている。  
また「具体的な取り組み内容（2022 年4 月末時点）」をとりまとめ、あわせて公表する。



## 添付資料：

1. 平均賃金方式 .....	6
2. 個別賃金A方式 .....	8
3. 個別賃金B方式 .....	12
4. 個別賃金C方式 .....	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給） .....	15
6. 夏季一時金 .....	16
7. 初任給 .....	20
8. 労働条件に関する 2022 春季生活闘争および通年の各種取り組み .....	22
9. 時間外・休日労働の賃金割増率 .....	25
10. 2022 春季生活闘争および通年（2021 年 9 月～）における「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み内容（2022 年 4 月末時点） .....	26

## ●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022 年春闘  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

## ●今後の公表予定：

7月 5日（火） 第7回（最終）回答集計結果（6月末） 連合ホームページ掲載



## 回 答 集 計

### 1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2022回答（2022年6月3日公表）				昨 年 対 比	2021回答（2021年6月4日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		816 円 0.30%		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		5,233 円 1.79%
		額	率				額	率	
300人未満 計	4,331 組合 2,584,591 人	6,049 円	2.09%	526 円 0.23%	4,298 組合 2,422,272 人	5,233 円	1.79%	4,331 円 1.74%	
~99人	1,846 組合 75,313 人	4,398 円	1.89%	537 円 0.22%	1,896 組合 79,442 人	3,861 円	1.67%	3,861 円 1.67%	
100~299人	1,232 組合 220,128 人	5,020 円	1.99%	517 円 0.23%	1,242 組合 220,284 人	4,503 円	1.76%	4,503 円 1.76%	
300人以上 計	1,253 組合 2,289,150 人	6,214 円	2.10%	848 円 0.30%	1,160 組合 2,122,546 人	5,366 円	1.80%	5,366 円 1.80%	
300~999人	818 組合 442,667 人	5,415 円	2.00%	480 円 0.17%	758 組合 409,050 人	4,935 円	1.83%	4,935 円 1.83%	
1,000人~	435 組合 1,846,483 人	6,415 円	2.13%	940 円 0.34%	402 組合 1,713,496 人	5,475 円	1.79%	5,475 円 1.79%	

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答（2022年6月3日公表）				賃上げ分 昨年対比	2021回答（2021年6月4日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		247 円 0.07% <th rowspan="2">集計組合数 集計組合員数</th> <th colspan="2">定昇相当込み 賃上げ計</th> <th rowspan="2">5,830 円 2.03% </th>		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		5,830 円 2.03%
		額	率				額	率	
300人未満 計	2,073 組合 1,915,160 人	6,477 円	1.862%	0.63%	1,421 組合 957,087 人	5,830 円	1,615 円	0.56%	
~99人	1,259 組合 155,577 人	5,774 円	1,771 円	409 円 0.16%	926 組合 113,194 人	5,204 円	1,362 円	0.56%	
100~299人	567 組合 28,260 人	5,446 円	1,763 円	438 円 0.18%	427 組合 22,148 人	4,797 円	1,325 円	0.57%	
300人以上 計	692 組合 127,317 人	5,847 円	1,773 円	402 円 0.16%	499 組合 91,046 人	5,300 円	1,371 円	0.55%	
300~999人	814 組合 1,759,583 人	6,544 円	1,870 円	221 円 0.06%	495 組合 843,893 人	5,925 円	1,649 円	0.56%	
1,000人~	510 組合 279,533 人	6,063 円	1,757 円	499 円 0.18%	322 組合 174,949 人	5,539 円	1,258 円	0.47%	
1,000人~	304 組合 1,480,050 人	6,637 円	1,892 円	141 円 0.03%	173 組合 668,944 人	6,044 円	1,751 円	0.58%	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2022回答（2022年6月3日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2021回答（2021年6月4日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	1,003 円 0.34%		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	1,189 円 0.44%
A方式35歳	235 組合 145,767 人	2,192 円 0.78%	279,998 円 282,184 円	997 円 0.39%	231 組合 133,183 人	1,189 円 0.44%	270,874 円 272,063 円	642 円 0.27%	
A方式30歳	232 組合 160,058 人	1,639 円 0.66%	246,944 円 248,582 円	884 円 0.27%	237 組合 151,697 人	642 円 0.27%	238,865 円 239,507 円	7,583 円 2.78%	
B方式35歳	193 組合 104,693 人	6,699 円 2.51%	266,720 円 273,419 円	1,392 円 0.51%	210 組合 138,719 人	7,583 円 2.78%	272,754 円 282,522 円	7,689 円 3.37%	
B方式30歳	159 組合 65,583 人	9,081 円 3.88%	234,055 円 243,136 円		161 組合 66,398 人	7,689 円 3.37%	228,499 円 234,843 円		
C方式35歳	29 組合 23,566 人		294,199 円 301,252 円		60 組合 83,208 人		292,237 円 294,761 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



## 回 答 集 計

### ③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答 (2022年6月3日公表)			昨対	2021回答 (2021年6月4日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	287 組合	22.15 円	1,064.19 円	3.70 円	249 組合	18.45 円	1,035.00 円
加重平均	712,106 人	23.75 円	1,048.50 円	2.51 円	592,960 人	21.24 円	1,044.36 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	102 組合	3,737 円		1.76 %	79 組合	3,991 円
加重平均	27,732 人	3,989 円	1.85 %	▲ 254 円	18,889 人	4,218 円	1.94 %

### 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2022回答 (2022年6月3日公表)			昨対	2021回答 (2021年6月4日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,806 組合 1,698,233 人	4.88 月	0.25 月	1,739 組合 1,696,663 人	4.63 月	
	金額	1,055 組合 964,564 人	1,578,784 円	8,527 円	933 組合 1,017,196 人	1,570,257 円	
季別	月数	1,844 組合 1,558,435 人	2.39 月	0.13 月	1,691 組合 1,159,439 人	2.26 月	
	金額	1,303 組合 842,816 人	726,362 円	20,736 円	1,060 組合 761,120 人	705,626 円	

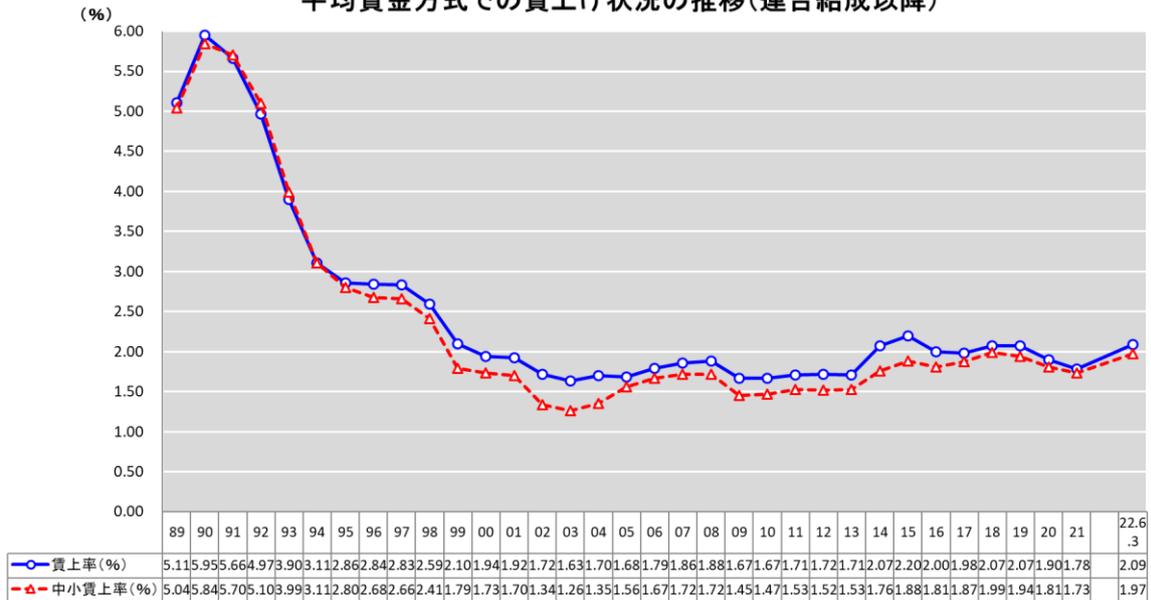
### 3. 要求状況・妥結進捗状況

[注] 率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2022回答 (2022年6月3日公表)		2021回答 (2021年6月4日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を 要求	7,870 組合	80.1 %	7,925 組合	79.4 %	
要求検討中・要求状況不明	6,305 組合	64.6 %	6,289 組合	71.4 %	
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,081 組合	19.9 %	5,655 組合	20.6 %	
妥結済	ヤマ場週より前 (2022:3/11まで・2021:3/12まで)	138 組合	2.7 %	127 組合	2.2 %
	先行組合回答ゾーン (2022:3/12-18・2021:3/13-19)	838 組合	16.5 %	740 組合	13.1 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022:3/19-25・2021:3/20-26)	814 組合	16.0 %	811 組合	14.3 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022:3/26-31・2021:3/27-31)	743 組合	14.6 %	590 組合	10.4 %
	4月中	1,153 組合	22.7 %	1,230 組合	21.8 %
	5月中	619 組合	12.2 %	653 組合	11.5 %
	6月中	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
	確認中	51 組合	1.0 %	124 組合	2.2 %
	小計	4,356 組合	85.7 %	4,275 組合	75.5 %
	未妥結	725 組合	14.3 %	1,380 組合	24.4 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	4,356 組合		4,275 組合		
賃金改善分獲得	1,831 組合	42.0 %	1,184 組合	27.7 %	
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	795 組合	18.3 %	1,237 組合	28.9 %	
定昇相当分確保未達成	21 組合	0.5 %	39 組合	0.9 %	
確認中	1,709 組合	39.2 %	1,815 組合	42.5 %	

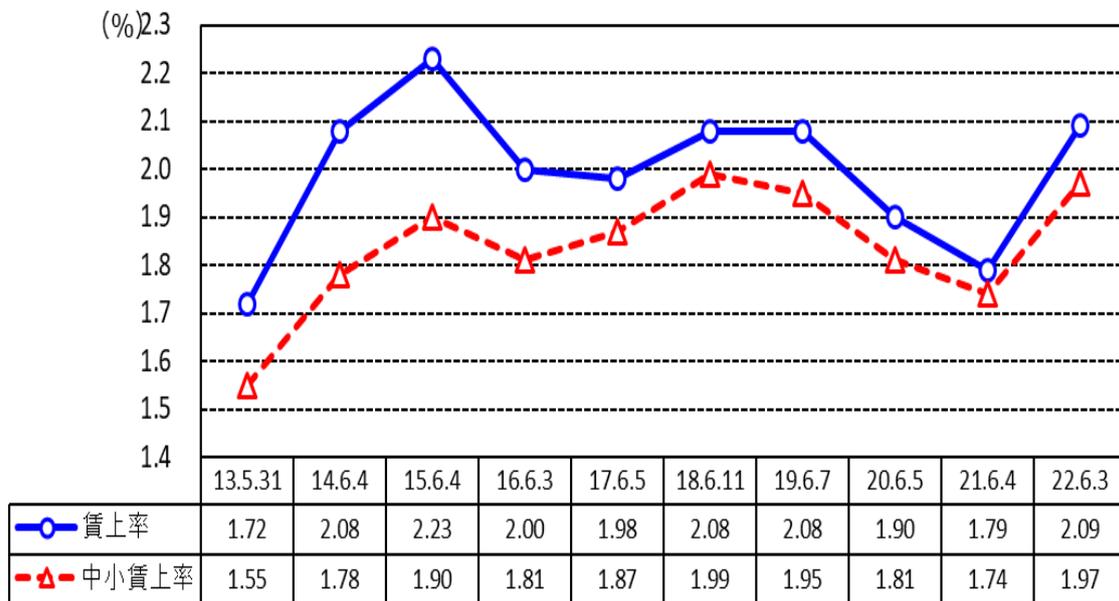


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

